



## 2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長CEO (氏名) 田中 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) インベスターリレーション部長 (氏名) 田中 良輔 (TEL) 06-6455-9140  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	692,009	10.3	78,060	△9.8	79,518	△10.7	56,267	△15.2	36,717	△19.0	32,664	△9.5
2018年12月期	627,670	2.9	86,542	1.3	89,075	1.5	66,316	△5.4	45,351	△8.0	36,083	△54.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	114.48	114.45	6.8	6.5	11.3
2018年12月期	141.41	141.39	8.8	9.5	13.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 1,438百万円、2018年12月期 1,235百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,478,646	687,979	552,922	37.4	1,723.75
2018年12月期	953,988	647,618	520,047	54.5	1,621.54

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	92,076	△352,769	254,018	123,300
2018年12月期	61,533	△37,439	6,228	129,633

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	14,431	31.8	2.8
2019年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	14,435	39.3	2.7

(注) 2020年12月期の配当予想につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

次期(2020年12月期)については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しており、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 4社 DuluxGroup Limited  
DuluxGroup (New Zealand) Pty Ltd 除外 一社  
Alesco Corporation Pty Ltd  
Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketi

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期	325,402,443株	2018年12月期	325,402,443株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期	4,635,484株	2018年12月期	4,689,703株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年12月期	320,732,869株	2018年12月期	320,704,276株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(2) 連結財政状態計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(減損損失) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、円高の影響があった一方、中国の汎用塗料が好調に推移し、さらに豪州塗料メーカーDuluxGroup Limited及びトルコ塗料メーカーBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiを子会社化したことにより、連結売上収益は6,920億9百万円（前期比10.3%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格が低位で推移し、さらに前期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったものの、欧州自動車事業会社グループ及びインドの自動車事業会社において減損損失を計上したことから、780億60百万円（前期比9.8%減）となりました。連結税引前当期利益は795億18百万円（前期比10.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は367億17百万円（前期比19.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「オセアニア」を追加しております。

#### 《日本》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が堅調に推移するなか、消費増税の影響や製品の輸出が減少したものの、前期並みとなりました。工業用塗料の売上収益については、前年に発生した自然災害からの復旧に伴い当期の需要が増加した一方、第4四半期に発生した災害や増税に伴う市況の落ち込みが影響し、前期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、市況が堅調に推移するなか、リテール領域での拡販に努めたことなどから前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,825億85百万円（前期比0.1%減）となりました。また、連結営業利益は2019年4月に公表した企業買収に関連し株式取得関連費用を計上したことなどから369億90百万円（前期比15.2%減）となりました。この連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金135億85百万円（前期は140億12百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

#### 《アジア》

当地域では、自動車生産台数が中国及びインド、タイで前年実績を下回ったことから、自動車用塗料の売上収益は前期を下回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、シンガポールなどにおいて市況が低調に推移した一方で、中国において主力である住宅内装用塗料の販売促進活動に注力したことや、建築外装用塗料の売上が好調に推移したことから、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は3,592億13百万円（前期比1.0%増）、連結営業利益は原材料価格が下落した一方、円高の影響や前期に中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあったことに加え、インドの自動車事業会社において減損損失を計上したことから507億69百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### 《オセアニア》

当地域では、2019年9月からのDuluxGroup Limitedの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業及び塗料周辺事業については、豪州の新築住宅市場が軟調に推移するなか、販促活動やシェア増加により、堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は475億78百万円、連結営業利益は58億61百万円となりました。

#### 《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移したことなどから前期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、高付加価値商品の拡販や店舗数の拡大により前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は746億18百万円（前期比0.8%減）、連結営業利益は汎用塗料におけるプロダクトミックスの改善等により50億10百万円（前期比0.4%増）となりました。

## 《その他》

当地域では、自動車用塗料の売上収益について、域内の自動車生産台数が低調に推移したことに加え、円高の影響があり、前期を下回りました。また、2019年7月からのBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの損益を当社グループの連結業績に反映しており、同社の業績は堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は280億12百万円（前期比101.5%増）、連結営業損失は欧州自動車事業会社グループにおいて減損損失を計上したことにより69億72百万円（前期は5億29百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して5,246億57百万円増加し、1兆4,786億46百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して630億1百万円増加しておりますが、主な要因は、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,616億56百万円増加しております。主な要因は、IFRS第16号の適用に伴う有形固定資産の増加やDuluxGroup Limited及びBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの買収により、有形固定資産や無形資産及びのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,842億97百万円増加し、7,906億67百万円となりましたが、主な要因は、DuluxGroup Limited及びBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの買収に伴う借入金の増加によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して403億60百万円増加し、6,879億79百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加や親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の54.5%から37.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により920億76百万円の収入、投資活動により3,527億69百万円の支出、財務活動により2,540億18百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,233億円となり、前連結会計年度末と比較して63億33百万円減少いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、920億76百万円(前期比305億42百万円増)となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,131億12百万円あった一方で、運転資本の減少による資金の増加18億13百万円、法人税等の支払いなど228億49百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、3,527億69百万円(前期比3,153億29百万円増)となりました。主な要因は、子会社株式の取得による3,186億55百万円の支出、有形固定資産の取得による227億64百万円の支出があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、2,540億18百万円(前期比2,477億89百万円増)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による3,011億78百万円の収入、長期借入金の返済による212億9百万円の支出、配当金の支払いによる267億43百万円の支出があったことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（2020年12月期）については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しており、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進や、財務情報の比較可能性の向上および開示の充実を図ることを目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	627,670	692,009
売上原価	△385,506	△416,359
<b>売上総利益</b>	242,164	275,649
販売費及び一般管理費	△164,142	△190,435
その他の収益	10,700	6,717
その他の費用	△2,179	△13,871
<b>営業利益</b>	86,542	78,060
金融収益	4,432	5,749
金融費用	△3,134	△5,729
持分法による投資利益	1,235	1,438
<b>税引前利益</b>	89,075	79,518
法人所得税	△22,758	△23,251
<b>当期利益</b>	66,316	56,267
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	45,351	36,717
非支配持分	20,965	19,550
<b>当期利益</b>	66,316	56,267
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	141.41	114.48
希薄化後1株当たり当期利益(円)	141.39	114.45

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>当期利益</b>	66,316	56,267
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△4,895	3,229
確定給付制度の再測定	△1,353	△828
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,248	2,400
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23,070	7,080
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△32,737
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△914	△346
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△23,985	△26,003
<b>その他の包括利益合計</b>	△30,233	△23,602
<b>当期包括利益</b>	36,083	32,664
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	22,752	14,929
非支配持分	13,330	17,735
<b>当期包括利益</b>	36,083	32,664

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	129,633	123,300
棚卸資産	65,807	92,860
営業債権及びその他の債権	179,269	212,844
その他の金融資産	59,775	65,158
その他の流動資産	9,456	12,623
<b>小計</b>	<b>443,941</b>	<b>506,787</b>
売却目的で保有する資産	272	428
<b>流動資産合計</b>	<b>444,214</b>	<b>507,216</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	140,550	240,319
のれん	203,722	427,091
その他の無形資産	95,496	230,986
持分法で会計処理されている投資	11,612	12,680
その他の金融資産	40,942	54,381
その他の非流動資産	14,374	2,818
繰延税金資産	3,075	3,151
<b>非流動資産合計</b>	<b>509,774</b>	<b>971,430</b>
<b>資産合計</b>	<b>953,988</b>	<b>1,478,646</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	121,999	153,277
社債及び借入金	51,583	384,049
その他の金融負債	5,050	12,470
未払法人所得税	4,735	6,739
引当金	992	2,197
その他の流動負債	31,415	39,413
<b>流動負債合計</b>	<b>215,776</b>	<b>598,147</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	37,881	58,147
その他の金融負債	5,558	44,681
退職給付に係る負債	19,572	24,382
引当金	385	900
その他の非流動負債	1,209	1,847
繰延税金負債	25,986	62,560
<b>非流動負債合計</b>	<b>90,593</b>	<b>192,519</b>
<b>負債合計</b>	<b>306,370</b>	<b>790,667</b>
<b>資本</b>		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,247	62,927
自己株式	△6,444	△6,378
利益剰余金	390,287	411,941
その他の資本の構成要素	△5,905	5,568
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>520,047</b>	<b>552,922</b>
<b>非支配持分</b>	<b>127,570</b>	<b>135,056</b>
<b>資本合計</b>	<b>647,618</b>	<b>687,979</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>953,988</b>	<b>1,478,646</b>

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年1月1日残高	78,862	63,262	△6,454	360,249	15,471	511,392	125,549	636,941
当期利益	—	—	—	45,351	—	45,351	20,965	66,316
その他の包括利益	—	—	—	—	△22,599	△22,599	△7,634	△30,233
当期包括利益	—	—	—	45,351	△22,599	22,752	13,330	36,083
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	18	16	—	△35	0	—	0
配当金	—	—	—	△14,110	—	△14,110	△12,325	△26,436
株式報酬取引	—	—	—	—	54	54	—	54
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△33	—	—	—	△33	△197	△231
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	521	521
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	△1,202	1,202	—	—	—
その他の資本の構成要素から非 金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	790	790
その他	—	—	—	—	—	—	△97	△97
所有者との取引額等合計	—	△15	9	△15,313	1,222	△14,096	△11,309	△25,406
2018年12月31日残高	78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618
当期利益	—	—	—	36,717	—	36,717	19,550	56,267
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,787	△21,787	△1,815	△23,602
当期包括利益	—	—	—	36,717	△21,787	14,929	17,735	32,664
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	162	77	—	△5	234	—	234
配当金	—	—	—	△14,433	—	△14,433	△12,047	△26,481
株式報酬取引	—	—	—	—	10	10	—	10
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△481	—	—	—	△481	△441	△922
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	493	493
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	△629	629	—	—	—
その他の資本の構成要素から非 金融資産等への振替	—	—	—	—	32,626	32,626	—	32,626
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	1,793	1,793
その他	—	—	—	—	—	—	△47	△47
所有者との取引額等合計	—	△319	66	△15,063	33,261	17,945	△10,249	7,695
2019年12月31日残高	78,862	62,927	△6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	89,075	79,518
減価償却費及び償却費	18,390	25,769
減損損失	32	11,315
受取利息及び受取配当金	△2,432	△4,640
支払利息	1,261	4,782
持分法による投資損益(△は益)	△1,235	△1,438
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△5,158	△918
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,220	△2,306
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,176	△586
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,625	4,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	△820
引当金の増減額	△2,128	△834
その他	△4,015	36
(小計)	84,087	114,583
利息の受取額	1,384	2,543
配当金の受取額	1,930	2,095
利息の支払額	△1,348	△4,297
法人所得税の支払額	△24,521	△22,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,533	92,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△34,472	△4,518
有価証券の純増減額(△は増加)	12,333	△1,167
有形固定資産の取得による支出	△18,399	△22,764
有形固定資産の売却による収入	6,202	4,205
無形資産の取得による支出	△1,676	△2,679
投資有価証券の取得による支出	△63	△237
子会社株式の取得による支出	△1,868	△318,655
子会社株式の売却による支出	—	△57
事業譲受による支出	—	△2,622
貸付けによる支出	△543	△3,612
その他	1,048	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,439	△352,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,354	301,178
長期借入れによる収入	16,995	7,054
長期借入金の返済による支出	△7,104	△21,209
リース負債の返済による支出	△629	△8,133
非支配持分からの払込による収入	689	1,881
配当金の支払額	△14,110	△14,433
非支配持分への配当金の支払額	△12,038	△12,310
その他	70	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,228	254,018
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,565	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,757	△6,333
現金及び現金同等物の期首残高	101,876	129,633
現金及び現金同等物の期末残高	129,633	123,300

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

IFRS	新設・改訂内容
IFRS第16号 「リース」	全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務が連結財務諸表に反映されることとなります。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行により、使用権資産が32,985百万円増加、リース負債が20,860百万円増加、その他の非流動資産が12,429百万円減少しております。なお、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債(流動及び非流動)に含めて表示しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、IFRS第16号C10項(a)-(e)の実務上の便法を使用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,982百万円は、「減損損失」32百万円、「その他」△4,015百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人所得税の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人所得税の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人所得税の支払額」△24,968百万円、「法人所得税の還付額」447百万円は、「法人所得税の支払額」△24,521百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払出による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△37,021百万円、「定期預金の払出による収入」2,549百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」△34,472百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた505百万円は、「貸付けによる支出」△543百万円、「その他」1,048百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース負債の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△558百万円は、「リース負債の返済による支出」△629百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、DuluxGroup Limitedの全株式を取得し、同社及びその子会社42社を連結の範囲に含めたことにより、「オセアニア」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	182,817	355,746	—	75,207	613,770	13,900	627,670	—	627,670
セグメント間売上収益	34,911	3,480	—	217	38,609	738	39,348	△39,348	—
合計	217,729	359,226	—	75,424	652,380	14,638	667,018	△39,348	627,670
セグメント利益 又は損失(△)	43,636	52,418	—	4,989	101,044	△529	100,514	△13,972	86,542
金融収益									4,432
金融費用									△3,134
持分法による投資利益									1,235
税引前利益									89,075
その他の項目									
減価償却費及び償却費	3,815	11,507	—	2,850	18,174	216	18,390	—	18,390
減損損失	16	—	—	—	16	16	32	—	32
資本的支出(注2)	3,990	13,129	—	2,608	19,728	2,725	22,453	—	22,453

(注1) セグメント間売上収益及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(注2) 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	182,585	359,213	47,578	74,618	663,996	28,012	692,009	—	692,009
セグメント間売上収益	34,028	4,051	—	142	38,221	846	39,067	△39,067	—
合計	216,614	363,264	47,578	74,760	702,218	28,858	731,077	△39,067	692,009
セグメント利益 又は損失(△)	36,990	50,769	5,861	5,010	98,632	△6,972	91,659	△13,599	78,060
金融収益									5,749
金融費用									△5,729
持分法による投資利益									1,438
税引前利益									79,518
その他の項目									
減価償却費及び償却費	4,284	13,491	2,169	4,617	24,562	1,207	25,769	—	25,769
減損損失	734	2,630	131	—	3,497	7,818	11,315	—	11,315
資本的支出(注2)	7,077	15,651	1,383	7,313	31,426	3,836	35,263	—	35,263

(注1) セグメント間売上収益及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(注2) 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

当連結会計年度において、事業別の売上区分を「塗料・コーティング事業」と「塗料周辺事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度の売上収益については、変更後の事業別の売上区分に基づき表示しております。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	182,817	355,746	—	75,207	13,900	627,670
自動車用塗料	45,837	74,188	—	27,310	12,846	160,182
汎用塗料	46,823	231,056	—	44,630	—	322,511
工業用塗料	40,616	27,886	—	—	261	68,764
ファインケミカル	8,907	6,626	—	3,095	759	19,390
その他塗料	40,632	15,987	—	170	31	56,822
塗料周辺事業	—	—	—	—	—	—
合 計	182,817	355,746	—	75,207	13,900	627,670

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	182,585	359,213	26,582	74,618	23,462	666,462
自動車用塗料	44,879	67,070	—	25,915	11,777	149,643
汎用塗料	48,248	243,671	24,577	45,389	8,804	370,690
工業用塗料	40,690	25,643	2,004	—	1,832	70,170
ファインケミカル	8,693	6,047	—	3,135	1,043	18,920
その他塗料	40,074	16,779	—	177	4	57,036
塗料周辺事業	—	—	20,996	—	4,550	25,547
合 計	182,585	359,213	47,578	74,618	28,012	692,009

## (減損損失)

当連結会計年度において、当社の一部連結子会社の事業計画見直しに伴い収益性が低下したこと等により、減損損失11,315百万円を計上しております。当該減損損失は、連結損益計算書上「その他の費用」に含まれております。なお、減損損失の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	種類	金額
アジア	有形固定資産	718
	のれん	1,125
	その他の無形資産	786
その他	有形固定資産	6,749
	のれん	1,046
	その他の無形資産	23

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(豪州DuluxGroup Limitedの取得(子会社化))

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : DuluxGroup Limited及びその子会社42社

事業内容 : オセアニアを中心とした地域のハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売

※なお、上記DuluxGroup Limitedは、持分法適用関連会社1社を有しております。

## ② 取得日

2019年8月21日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## ④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 取得の主な理由

豪州・ニュージーランド(以下、「ANZ」)の塗料市場は、先進国にあつて、なお、安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DuluxGroup LimitedはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにより、事業基盤をさらに頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

## (2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

(単位:百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	2,906
有形固定資産	54,141
無形資産	125,809
その他の資産	52,342
引受負債の公正価値	△134,350
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	100,848

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	18,924	18,541
未収入金	163	163
計	19,087	18,704
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△382	-
差引合計	18,704	18,704

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。当連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、下記のとおりであります。

有形固定資産	6,468 百万円 増加
無形資産	120,099 百万円 増加
引受債務の公正価値	37,970 百万円 増加
のれん	88,597 百万円 減少

## (3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金	額
移転対価(現金)	A	262,932
ベースス・アジャストメント	B	31,720
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	100,848
非支配持分(注1)	D	△156
のれん(注2)	A+B-(C-D)	193,647

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

(注2) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 取得関連費用

表示科目	：	販売費及び一般管理費
金額	：	1,425百万円

## (5) 連結損益計算書に与える影響

## ① 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2019年12月31日)	
売上収益	47,578
当期利益	3,628

## ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
売上収益	138,128
当期利益	6,320

なお、当該プロフォーマ情報（非監査情報）は、監査証明を受けておりません。

## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金 額
取得対価の支払	294,652
現金及び現金同等物	△2,906
子会社株式取得による支出	291,745

(トルコBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiの取得（子会社化））

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketi及びその子会社8社

事業内容 : 建築用塗料及び建設用材料の製造・販売

※なお、上記Betek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiは、持分法適用会社1社を有しております。

## ② 取得日

2019年7月10日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.71%

## ④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

## ⑤ 取得の主な理由

トルコ建築用塗料市場は今後、高い成長性が期待される魅力的な市場です。今回株式を取得するBetekグループは1988年に設立され、建築用・工業用塗料に加えETICS（External Thermal Insulation Composite System：断熱材）等を手がけており、トルコ建築用塗料市場においてトップシェアを有するリーディングカンパニーです。主力ブランドのFilli BoyaとFaworiは各々高いシェア、高いブランド認知度を有しております。当社は本取引を通じ、従来から高いプレゼンスを有しているアジア・中国に加え、将来の市場成長が大いに期待されるトルコにおいて、一気にトッププレーヤーを獲得でき、トルコ市場の高い成長性を享受することが可能となりました。また、これまでアジアの建築用塗料事業で培ったノウハウや事業リソースをBetek Boya ve Kimya Sanayi Anonim Sirketiに注入することにより、同社の成長スピードを加速することも可能であると捉えております。したがって、当社の中期経営計画の進捗及び中・長期経営方針の達成に大いに貢献するものと確信し株式取得を行うことといたしました。

## (2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公 正 価 値
現金及び現金同等物	3,813
有形固定資産	8,235
無形資産	7,917
その他の資産	22,623
引受負債の公正価値	△36,812
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	5,777

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公 正 価 値
営業債権	17,251	14,566
未収入金	327	327
計	17,579	14,893
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△2,685	—
差引合計	14,893	14,893

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。当連結会計年度末において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

無形資産	7,897 百万円 増加
引受債務の公正価値	1,584 百万円 増加
非支配持分	18 百万円 増加
のれん	6,295 百万円 減少

## (3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金	額
移転対価(現金)	A	26,456
ベースス・アジャストメント	B	906
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	5,777
非支配持分(注1)	D	531
のれん(注2)	A+B-(C-D)	22,116

(注1) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

(注2) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 556百万円

## (5) 連結損益計算書に与える影響

## ① 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	
売上収益	15,080
当期利益	2,068

## ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
売上収益	29,220
当期利益	1,212

なお、当該プロフォーマ情報（非監査情報）は、監査証明を受けておりません。

## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

金額	
取得対価の支払	27,362
現金及び現金同等物	△3,813
子会社株式取得による支出	23,548

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	45,351	36,717
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	45,351	36,717
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,704	320,732
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)	50	72
ストック・オプションによる増加(千株)	50	52
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	—	20
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(千株)	320,754	320,805
基本的1株当たり当期利益(円)	141.41	114.48
希薄化後1株当たり当期利益(円)	141.39	114.45

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。